

大阪産業創造館ネットモニター調査 - No.73 '18年8月期 -

(ご協力いただいたモニター数: 187社, 調査期間: 2018年9月3日~10日)

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター

9/21発表 <http://www.sansokan.jp/tyousa/>

tel:06-6264-9815

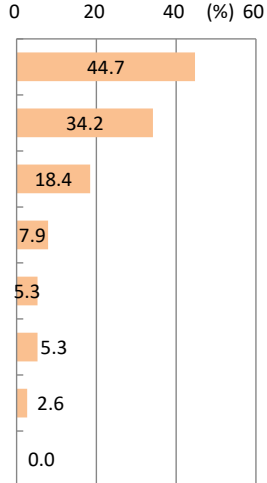
《 8月の景況判断に関する要点 》(図A、図B、図C)

「 景気は酷暑の影響もあって、拡大ペースが一服する動き 」

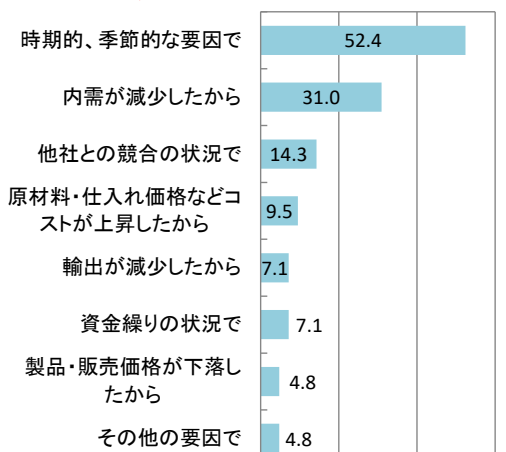
- ・8月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」の割合が反転下降して20.3%、「下降・悪化」は反転増加して22.5%、DIは13.4ポイント下降し-2.1と悪化。
- ・業種別DIは、製造業が3ポイント下降し-3.0、非製造業は20ポイント近い大幅下降で-1.7。ともに下降、両業種揃ってのマイナス水準は今年1月以来。
- ・<上昇・好転要因>は、「内需が増大したから」が9ポイント減少するも4割台半ばで最多、次いで、「時期的、季節的な要因」が小幅増の3割台半ば。
- ・<下降・悪化要因>は、「時期的、季節的な要因」が15ポイント増加して5割強で最多、次いで「内需が減少したから」が3割強。1位と2位が一気に逆転。
- ・3ヵ月後(11月)の見通しは、「上昇・好転」が小幅減、「下降・悪化」は微増、DIは今月の前期比を約22ポイント上回る19.8、回復は持続するもやや弱め。
- ・8月の前年同月比は、「上昇・好転」が減少、「下降・悪化」は増加、DIは前月よりも12.6ポイント下降し5.3、22ヵ月連続でプラス水準が持続するも弱めの動き。業種別では、ともにプラスにあるも下降、特に非製造業の下降幅が大きい。

図C 前月比景況変化の理由

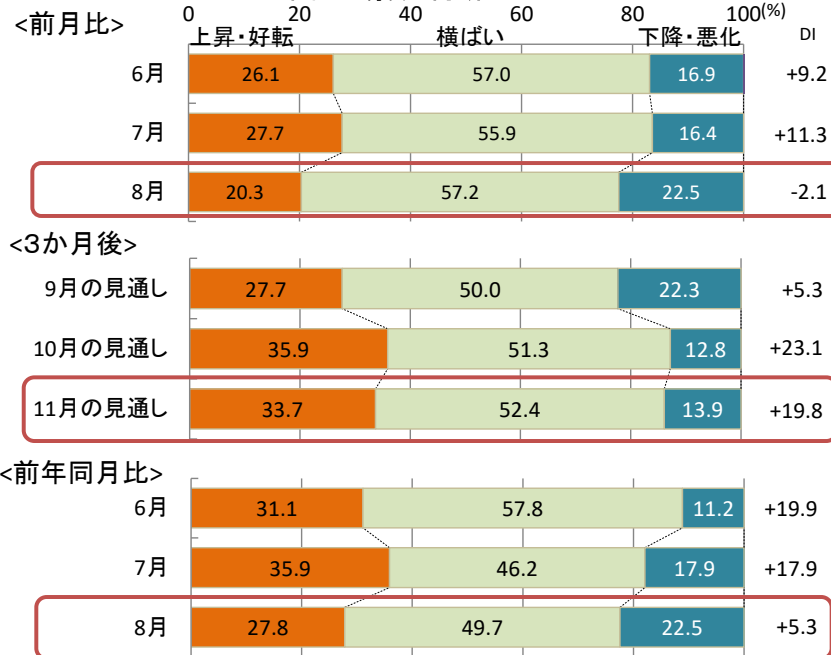
<上昇・好転要因>



<下降・悪化要因>

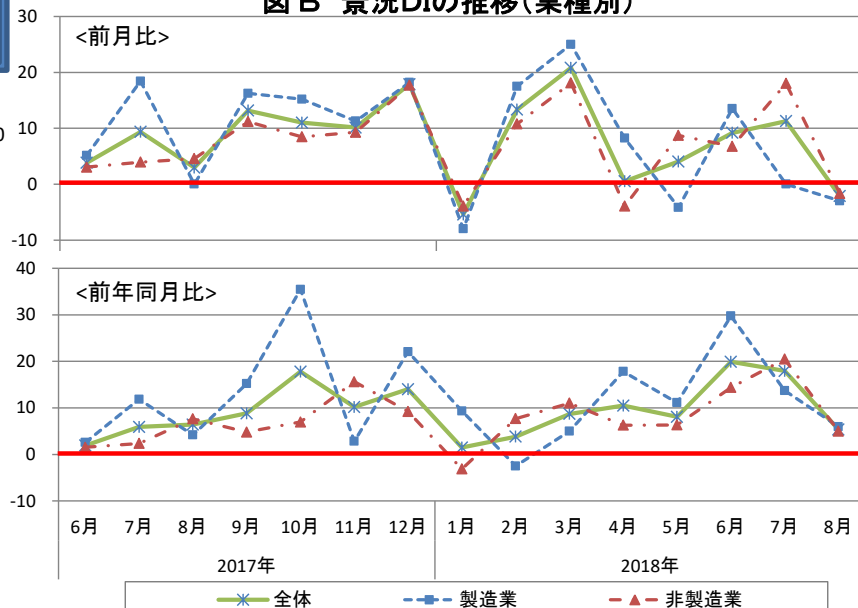


図A 景況判断



* DI(Diffusion Index)は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

図B 景況DIの推移(業種別)



今年の夏場にはいくつかの自然災害に見舞われたことから、今月はその影響について調査しました(台風21号による影響は、今回調査の期間中に生じているため、対象外)。

《大阪府北部地震による企業活動への影響》(図1)

・6月に発生した大阪府北部地震による影響を見ると、8割弱の企業ではほとんど影響がなかったものの、約2割の企業で間接的な影響を受け、5.9%の企業では操業停止を余儀なくされた。業種別に見ると、製造業の方が影響を受けた割合が、間接的影響、操業停止ともに多い。

＜間接的な影響の内容＞(図2)

・具体的に間接的な影響の内容を聞くと、「交通網停止などに起因する従業員の通勤不能による不完全体制」での操業となったケースが半数強を占め、次いで、「納入先の操業停止による出荷待ちの発生、受注の減少」が4割台半ばを占めた。以下、「原材料・商材の調達難／遅延」が3割弱、とマイナスの影響が上位3つを占めるものの、2割強の企業では「復旧工事などに伴う突発的需要の発生」というプラスの影響も見られる。

＜操業停止の直接的な原因＞(図3)

・操業停止を余儀なくされた原因を聞くと、「設備機器の故障・損壊」が4割台半ばを占め、以下、「鉄道・道路等の交通アクセスの停止」が3割台半ば、「建物自体の損壊」が3割弱と続いている。設備や建物など、自社のハード的な損壊等により操業停止となった場合は、影響が長期に及ぶとともに、復旧に要するコスト負担も少額では済まないケースも少なくないことが懸念される。

＜操業停止の期間＞(図4)

・操業停止を余儀なくされた期間を聞くと、「2、3日間」や「約一週間」など、11社中8社が、ほぼ一週間以内と比較的短期で済んだが、一方で、2社が「今も停止中」、1社が「一か月ほど」と長引いたケースも見られる。災害がその後も頻発したため、復旧のための工事等の手配が難しい状況となっており、早期の操業再開を祈念している。

図1 大阪府北部地震による企業活動への影響 n=187

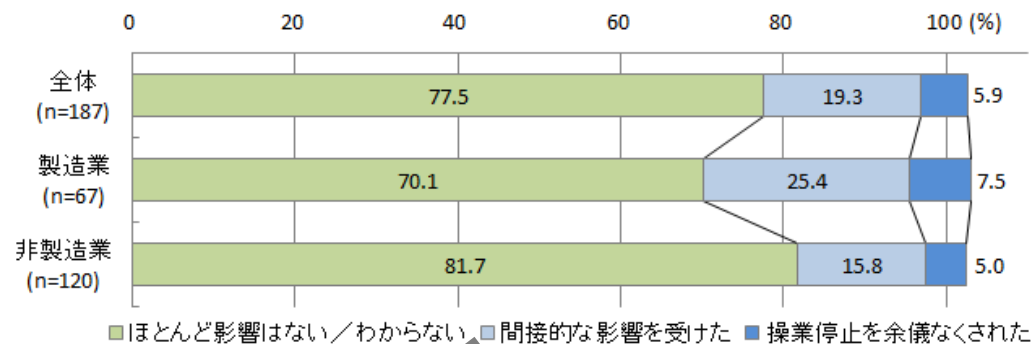


図2 間接的な影響の内容 (複数回答) n=36

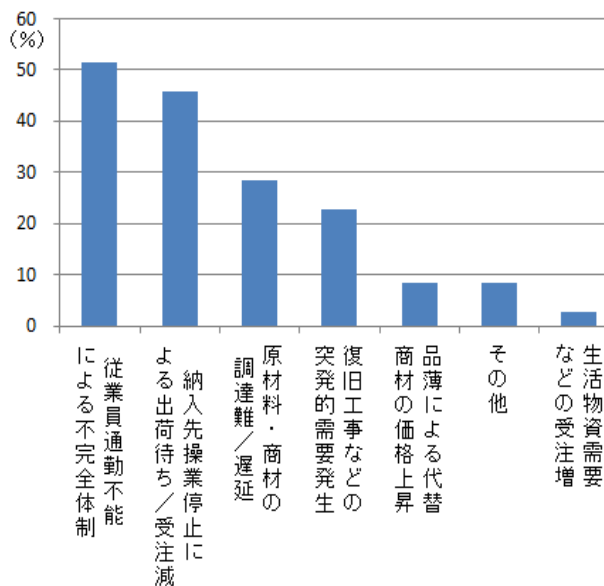


図3 操業停止の直接的な原因 (複数回答) n=11

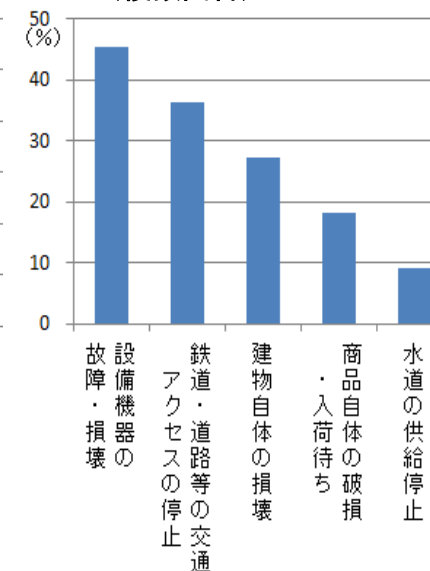
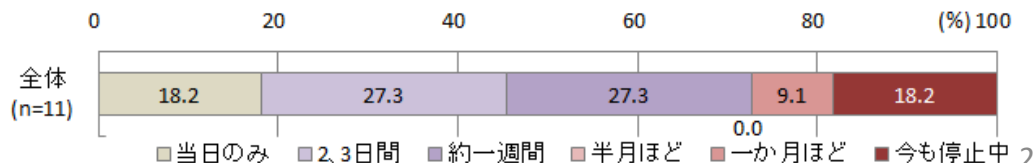


図4 操業停止の期間



《西日本豪雨による企業活動への影響》(図5)

・次に、7月に襲来した西日本豪雨の影響をたずねた。8割弱の企業では、ほとんど影響がなかったものの、2割の企業で「間接的な影響を受け」、4.8%の企業では「操業停止を余儀なくされた」。業種別に見ると、製造業の方が影響を受けた割合がともに多くなっている。大阪府北部地震による影響と、構成比ではほぼ類似の結果となった。

＜間接的な影響の内容＞(図6)

・最も多く指摘された影響は「仕入先の操業停止による原材料・商材の調達難／遅延」と「納入先の操業停止などによる出荷待ちの発生、受注の減少」で4割台半ばに達する。次いで、「出張の延期・キャンセル」が4割弱で、これら3つが主たる影響と言える。これら3つ以外にも、「物流起因の原材料・商材の調達難／代替調達への切替え」が3割弱、「商材納品遅延や代替ルートでの納品」が2割台半ばなどマイナスの影響が殆どを占めた。

・プラスの影響としては「復旧工事などの突発的需要発生」が1割台半ばに達するのみである。

＜操業停止の直接的な原因＞(図7)

・操業停止を余儀なくされた原因を聞くと、「商品自体の破損・入荷待ち」が9社中、5社で発生し、3社では「設備機器の故障・損壊」にまで至っている。そのほか、「鉄道・道路等の交通アクセスの停止」が2社、「建物自体の損壊」と「水道の供給停止」が1社となっている。

・大阪府北部地震による影響と比較すると、中国・四国が最も深刻な被害エリアとなったため、直接的な被害による操業停止は4社にとどまり、物流などの間接的要因が多くを占める傾向が見られる。

＜操業停止の期間＞(図8)

・操業停止を余儀なくされた期間を聞くと、「当日のみ」が最多で、「約一週間」や「半月ほど」など、さほど長期に及ばなかったことは幸いであるが、一方で、1社が「今も停止中」であり、長引いているケースも存在する。

図5 西日本豪雨による企業活動への影響 n=187

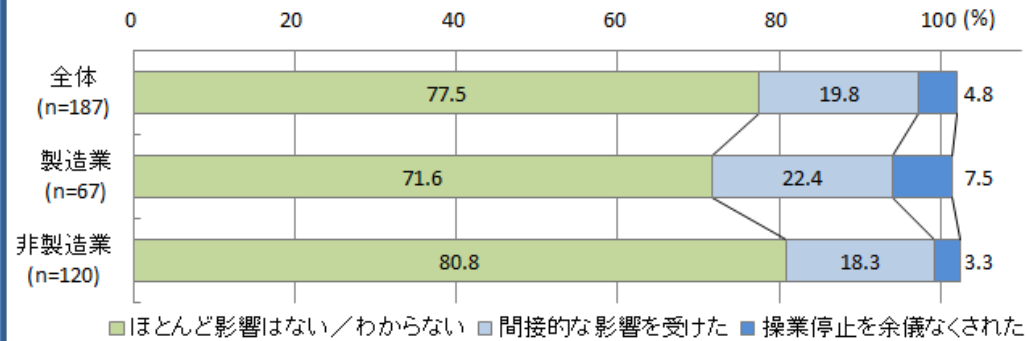


図6 間接的な影響の内容 (複数回答) n=36

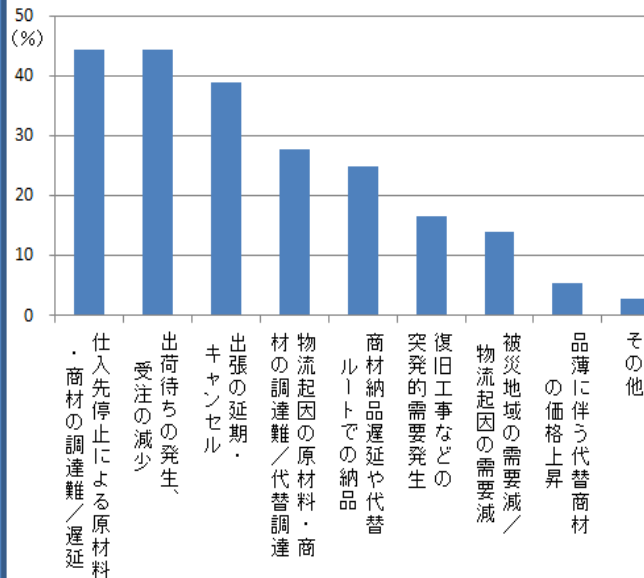


図7 操業停止の直接的な原因 (複数回答) n=9

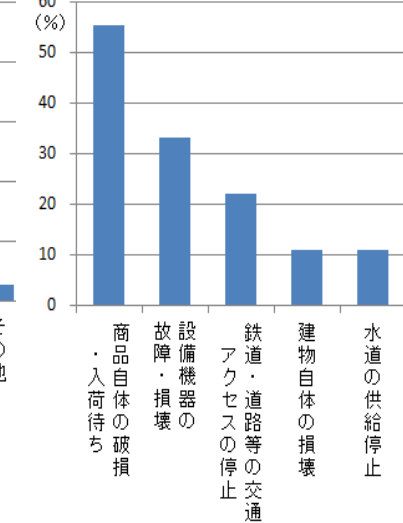
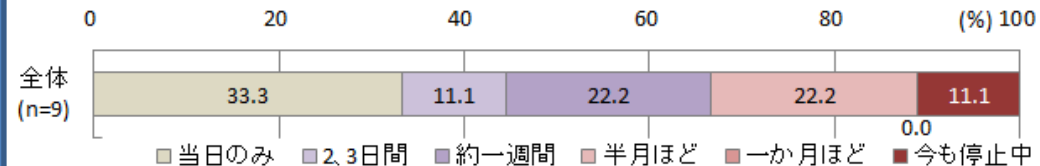


図8 操業停止の期間



《 猛暑・酷暑による企業活動への影響 》(図9)

・次に、8月にかけて全国を襲った猛暑・酷暑による影響を見ると、8割以上の企業ではほとんど影響がなかったものの、2割弱の企業で影響を受けた。内訳としては、「マイナスの影響を受けた」が12.4%で、「プラスの影響を受けた」が4.8%に過ぎない。業種別に見ると、製造業の方がプラスの影響が多少多く、非製造業ではマイナスの影響の割合がプラスの割合の3倍以上となっている。総じて、今般の酷暑は、特に非製造業でマイナスに影響したと言え、1頁の図A～図Cの結果にも影響したと推察される。

＜ プラスの影響の内容 ＞ (図10)

・プラスの影響の内容を見ると、9社中8社が「夏向け定番商材の受注増／サービス利用者増」を指摘している。

＜ マイナスの影響の内容 ＞ (図11)

・マイナスの影響の内容を見ると、「夏場に需要減とならない商材/サービスでの(今年のみ)受注減／利用者減」が4割弱と最多であり、次いで、「夏向け定番商材の受注減／サービス利用者減」が3割を占めた。これらは、暑すぎることによる弊害が現れたものと言えよう。こうした需要減に対して、「例年の就業時間／営業時間を短縮」して対応した割合も2割強に達している。

＜ 影響の持続状況 ＞ (図12)

・プラスおよびマイナスの影響が今も続いているかを聞いたところ、プラスの影響はすでに終了している方がやや多く、マイナスの影響では今も続いている方がやや多い。

《 最も影響が大きかった自然災害事象 》(図13)

・今回調査した3つの災害に、2月の北陸豪雪を加え、4つに関して、最も影響が大きかった事象を聞くと、今回調査の3つがともに2割弱でほぼ同列となった。「どれも影響なし」が3割強に過ぎず、残る6、7割の企業で何らかの影響を受けたことは注目し得る。業種別の差はさほど無いものの、「どれも影響なし」で製造業が8.4ポイント少なく、いずれかの影響を被っている傾向が指摘できよう。

図9 猛暑・酷暑による企業活動への影響

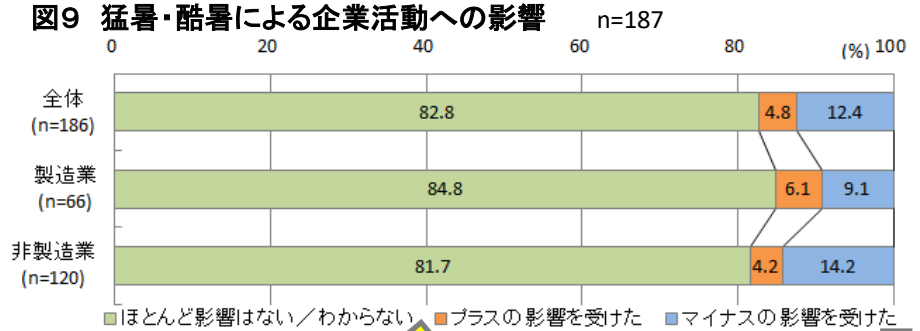


図10 プラスの影響の内容

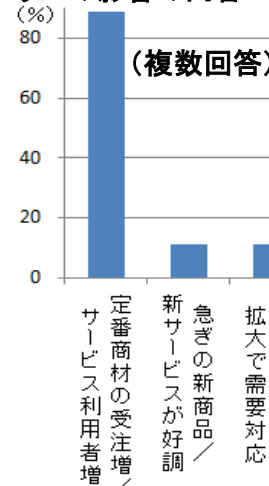


図11 マイナスの影響の内容

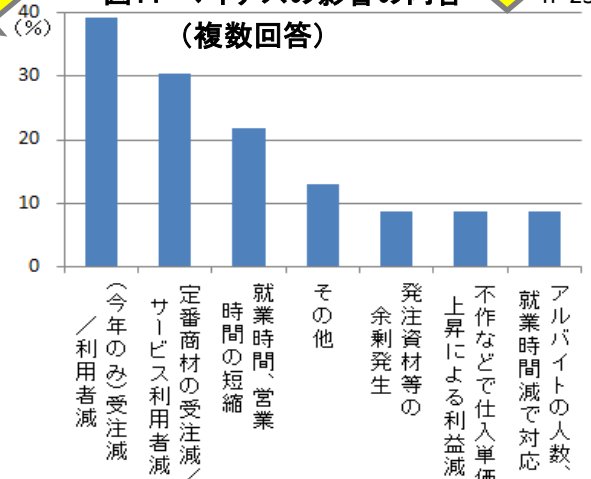


図12 影響の持続状況

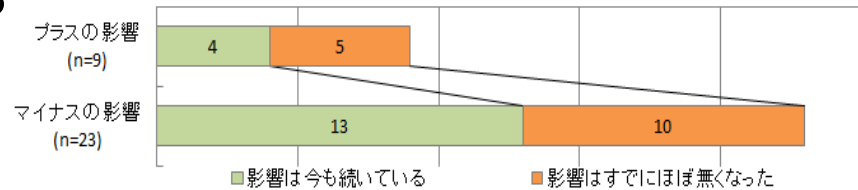


図13 最も影響が大きかった自然災害事象

